

# 平成27年度決算に基づく吉田町財務書類

～総務省方式改訂モデル～



吉田町  
PR部長  
よし吉きち

## 目 次

財務書類作成の基礎条件	1
財務書類	2
町全体の貸借対照表	7
町全体の行政コスト計算書	8
町全体の純資産変動計算書	9
町全体の資金収支計算書	10
財務分析	11
参考	32
関係団体との連結財務書類	35
関係団体との連結貸借対照表	36
関係団体との連結行政コスト計算書	37
関係団体との連結純資産変動計算書	38
関係団体との連結資金収支計算書	39

## 財務書類作成の基礎条件

吉田町財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書等」という。）に基づく「総務省方式改訂モデル」で、下記の条件のもと作成しています。

### 1 財務書類の作成範囲

<b>町全体の財務書類</b>	<b>普通会計</b> (一般会計・土地取得事業特別会計) <b>公営事業会計</b> (国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業特別会計)
<b>関係団体との連結財務書類</b>	<b>一部事務組合</b> (吉田町牧之原市広域施設組合・榛原総合病院組合・駿遠学園管理組合・相寿園管理組合・静岡県市町総合事務組合) <b>広域連合</b> (静岡県後期高齢者医療広域連合・静岡地方税滞納整理機構)

### 2 対象年度

平成 27 年度（作成基準日：平成 28 年 3 月 31 日）

### 3 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。したがって、昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については含まれていません。

### 4 減価償却

有形固定資産(土地を除く。)については、報告書等の耐用年数表に基づき、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

# 財務書類

## 1 貸借対照表 とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借方	貸方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>資産には、将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等を計上します。</p> <p>1 公共資産 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の取得原価を計上 ＜土地・建物等＞ (将来世代に引き継ぐ社会資本 ＝行政サービス提供能力)</p> <p>2 投資等 他団体への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等を計上</p> <p>3 流動資産 現金や必要に応じてすぐに使える預金等を計上</p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>負債とは、将来支払義務が生じて資金の流出をもたらすものです。作成時点から支払時期が 1 年を超える「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分して計上してあります。 (将来世代の負担となる借金)</p> <p><b>[純資産の部]</b></p> <p>町民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、返済の必要がないものです。 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の財源で、固定資産の減価償却に合わせて償却を行い計上します。</p>

(注意)

昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については、「貸借対照表」に含まれていません。

## 2 行政コスト計算書 とは

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

	総額	構成比率	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	支払利息	回収不能	その他
1	(1)人件費	⇒	<b>1 行政サービスの担い手である職員に要するもの</b> <b>=人件費等にかかるコスト=</b>							
	(2)退職手当等引当金繰入等									
	(3)賞与引当金繰入額									
	小計									
2	(1)物件費	⇒	<b>2 地方公共団体が最終消費者になっているもの</b> <b>=物件費等にかかるコスト=</b> (1)物件費…町が支出する消費的性質の経費 (2)維持補修費…町が管理する公共施設等の効用を保全するための経費 (3)減価償却費…貸借対照表における有形固定資産の減価償却費相当額を計上							
	(2)維持補修費									
	(3)減価償却費									
	小計									
3	(1)社会保障給付	⇒	<b>3 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの</b> <b>=社会保障給付等にかかるコスト=</b> (1)社会保障給付…町が各種法令（生活保護法・児童福祉法等）に基づき被扶養者に対して支給する経費 (2)補助金等…町から他の地方公共団体もしくは民間に対し、行政上の目的を持って交付する経費 (3)他会計等への支出額…特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費 (4)他団体への公共資産整備補助金等…普通建設事業費のうち、他団体が公共資産を整備するために補助する経費							
	(2)補助金等									
	(3)他会計等への支出額									
	(4)他団体への公共資産整備補助金等									
	小計									
4	(1)支払利息	⇒	<b>4 その他のコスト =その他のコスト=</b> (1)支払利息…地方債の元金償還金について、利子分のみ計上 (2)回収不能見込計上額…新地方公会計制度上で、調定された歳入が徴収できないとするもの (3)その他行政コスト…その他経済的行政コスト							
	(2)回収不能見込計上額									
	(3)その他行政コスト									
	小計									
経常行政コスト	a									
(構成比率)										

1 使用料・手数料									
2 分担金・負担金・寄附金									
3 保険料		サービスを受けるための受益者が負担した金額							
4 事業収益									
5 その他特定行政サービス収入									
6 他会計補助金等									
経常収益 b									
b/a									

(差引) 純経常行政コスト a-b									
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### ③ 純資産変動計算書 とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

		純資産合計
期首純資産残高		
純経常行政コスト	<行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナスで転記>	
一般財源		
地方税	<町民税（個人・法人）、軽自動車税、固定資産税等>	
地方交付税	<普通交付税、特別交付税>	
その他行政コスト充当財源	<地方譲与税、地方特例交付金等>	
補助金等受入	<当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、町で行う普通建設事業費の財源となった金額>	
臨時損益		
災害復旧事業費		
公共資産除売却損益	<除却した資産の計上額、売却した資産の金額と資産計上額の差額>	
科目振替	<純資産を構成する科目相互間での移動>	
公共資産整備への財源投入	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 10px;">           当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額との振替         </div>	
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還等に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	<貸借対照表上で資産を評価した結果生じた変動額>	
無償受贈資産受入	<寄附等により無償で資産を受贈した場合の金額>	
その他		
期末純資産残高		

## 4 資金収支計算書 とは

1年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

区 分	内 容
経常的収支の部	資産形成につながらない行政サービスを提供する資金の収支
公共資産整備収支の部	公共資産を整備する資金の収支
投資・財務的収支の部	資金の借入れや返済、基金の積立てや取崩しなどに伴う収支



町全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	39,265,827	①普通会計地方債	10,740,398
②教育	7,325,458	②公営事業地方債	8,256,552
③福祉	4,337,990	地方債計	18,996,950
④環境衛生	6,953,899	(2) 引当金	1,134,707
⑤産業振興	4,770,251	(うち退職手当等引当金)	1,134,707
⑥消防	6,060,568	(3) その他	0
⑦総務	3,773,769	固定負債合計	20,131,657
有形固定資産合計	72,487,762		
(2) 無形固定資産	10	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	54,012	(1) 翌年度償還予定地方債	1,375,917
公共資産合計	72,541,784	(2) 未払金	4,088
		(3) 賞与引当金	100,775
2 投資等		(4) その他	62
(1) 投資及び出資金	104,753	流動負債合計	1,480,842
(2) 貸付金	19,883		
(3) 基金等	1,789,364	負債合計	21,612,499
(4) 長期延滞債権	312,343		
(5) 回収不能見込額	△ 57,516		
投資等合計	2,168,827		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	3,426,445	1 公共資産等整備国県補助金等	15,012,789
(2) 未収金	128,345	2 公共資産等整備一般財源等	43,617,867
(3) その他	9,816	3 その他一般財源等	△ 1,983,776
(4) 回収不能見込額	△ 24,026	4 資産評価差額	13,972
流動資産合計	3,540,580	純資産合計	56,660,852
4 繰延勘定	22,160		
資産合計	78,273,351	負債及び純資産合計	78,273,351

## 町全体の行政コスト計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	1,441,983	10.4%	156,546	126,330	394,434	133,301	60,003	58,180	434,665	78,524			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 24,698	-0.2%	1,009	△ 3,443	△ 5,313	△ 2,649	△ 1,539	△ 1,675	△ 10,390	△ 698			0
(3)賞与引当金繰入額	100,775	0.7%	4,599	10,083	26,566	10,610	3,758	4,569	34,096	6,494			0
小計	1,518,060	11.0%	162,154	132,970	415,687	141,262	62,222	61,074	458,371	84,320			0
2 (1)物件費	1,657,367	12.0%	155,629	257,431	496,604	283,279	62,351	26,669	369,915	5,489			0
(2)維持補修費	48,610	0.4%	5,563	16,955	88	21,518	1,483	321	2,682	0			0
(3)減価償却費	1,919,176	13.9%	818,383	228,250	178,301	230,825	196,887	174,883	91,647	0			0
小計	3,625,153	26.2%	979,575	502,636	674,993	535,622	260,721	201,873	464,244	5,489	0		0
3 (1)社会保障給付	4,757,831	34.4%		9,630	4,610,077	138,124							0
(2)補助金等	2,917,543	21.1%	16,902	162,087	1,662,794	564,597	70,960	285,425	154,092	686			0
(3)他会計等への支出額	443,368	3.2%	0	0	62,227	381,141	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	135,118	1.0%	55,088	0	0	30,354	0	49,676	0	0			0
小計	8,253,860	59.7%	71,990	171,717	6,335,098	1,114,216	70,960	335,101	154,092	686			0
4 (1)支払利息	346,325	2.5%									346,325		0
(2)回収不能見込計上額	51,491	0.4%										51,491	0
(3)その他行政コスト	42,091	0.3%	5,937	0	26,749	9,405	0	0	0	0			0
小計	439,907	3.2%	5,937	0	26,749	9,405	0	0	0	0	346,325	51,491	0
経常行政コスト a	13,836,980		1,219,656	807,323	7,452,527	1,800,505	393,903	598,048	1,076,707	90,495	346,325	51,491	0
(構成比率)			8.8%	5.8%	53.9%	13.0%	2.8%	4.3%	7.8%	0.7%	2.5%	0.4%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	190,913		15,403	6,888	125,437	1,165	2,370	0	14,119	0	0		0	25,531
2 分担金・負担金・寄附金	2,013,946		10,441	2,180	1,975,281	16,608	6,280	0	10	0	0		0	3,146
3 保険料	1,422,320				1,422,320									
4 事業収益	577,047		82,520	0	0	494,527	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	26,271		5,444	0	14,165	6,662	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	1,342		0	0	0	1,342	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	4,231,839		113,808	9,068	3,537,203	520,304	8,650	0	14,129	0	0		0	28,677
b/a	30.6%		9.3%	1.1%	47.5%	28.9%	2.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,605,141		1,105,848	798,255	3,915,324	1,280,201	385,253	598,048	1,062,578	90,495	346,325	51,491	0	△ 28,677

## 町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,845,728	14,929,388	42,067,055	△ 2,261,400	110,685
純経常行政コスト	△ 9,605,141			△ 9,605,141	
一般財源					
地方税	5,289,232			5,289,232	
地方交付税	446,965			446,965	
その他行政コスト充当財源	1,021,607			1,021,607	
補助金等受入	3,213,017	603,316		2,609,701	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	7,026			7,026	
投資損失	△ 111,776			△ 111,776	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			722,928	△ 722,928	
公共資産処分による財源増		0	△ 17,240	17,240	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	95,789	△ 95,789	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 290,599	290,599	0
減価償却による財源増		△ 517,576	△ 1,342,238	1,859,814	0
地方債償還等に伴う財源振替			772,794	△ 772,794	
出資の受入・新規設立	967			967	
資産評価替えによる変動額	△ 100,127	0	0		△ 100,127
無償受贈資産受入	3,414				3,414
その他	1,649,940	△ 2,339	1,609,378	42,901	
期末純資産残高	56,660,852	15,012,789	43,617,867	△ 1,983,776	13,972

## 町全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,702,459
物件費	1,652,615
社会保障給付	4,982,291
補助金等	3,132,771
支払利息	346,325
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,680
その他支出	73,951
支 出 合 計	11,894,092
地方税	5,291,738
地方交付税	446,965
国県補助金等	2,584,444
使用料・手数料	185,380
分担金・負担金・寄附金	1,978,509
保険料	1,415,335
事業収入	571,637
諸収入	133,797
地方債発行額	558,182
基金取崩額	557,853
他会計繰入金等	1,342
その他収入	768,519
収 入 合 計	14,493,701
経 常 的 収 支 額	2,599,609

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,652,682
公共資産整備補助金等支出	135,118
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,787,800
国県補助金等	628,573
地方債発行額	434,700
基金取崩額	0
他会計負担金等	4,001
その他収入	157,185
収 入 合 計	1,224,459
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 563,341

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	300
基金積立額	749,914
定額運用基金への繰出支出	51
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,306,800
その他支出	0
支 出 合 計	2,057,065
国県補助金等	0
貸付金回収額	653
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,952
他会計繰入金等	△ 4,001
その他収入	1,969
収 入 合 計	13,573
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,043,492

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 7,224
期首資金残高	1,267,090
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,259,866

# 財務分析

## 1 資産形成度

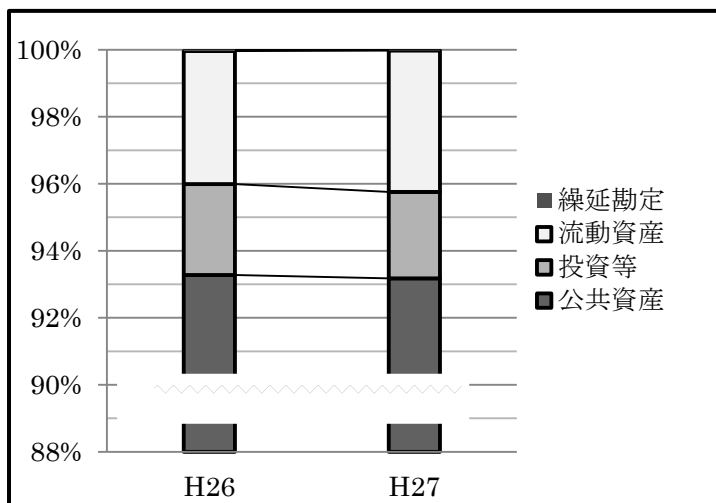
将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

### (1) 資産の増減額 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	26年度	27年度	増減額
①公共資産	72,790,941	72,541,784	△249,157
②投資等	2,281,321	2,168,827	△112,494
③流動資産	3,338,150	3,540,580	202,430
④繰延勘定	34,339	22,160	△12,179
<b>資産合計</b>	<b>78,444,751</b>	<b>78,273,351</b>	<b>△171,400</b>

### 資産割合



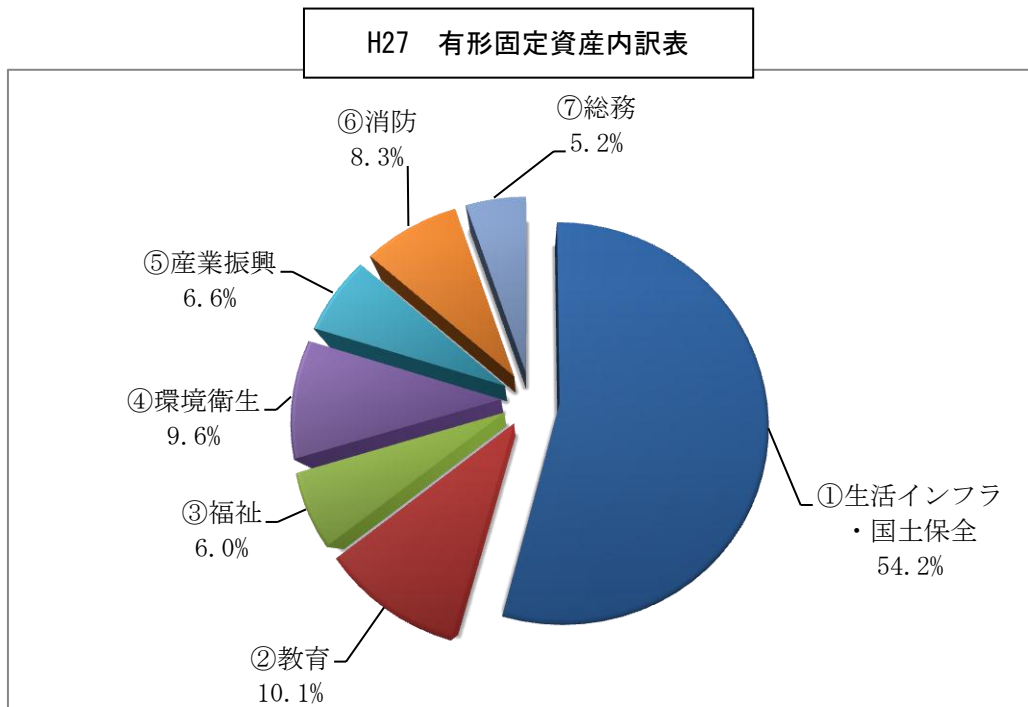
	26年度	27年度
公共資産	92.8%	92.7%
投資等	2.9%	2.8%
流動資産	4.2%	4.5%
繰延勘定	0.1%	0.0%
合計	100.0%	100.0%

## (2) 有形固定資産の行政目的別割合

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	有形固定資産計上額	
	26年度	27年度
①生活インフラ・国土保全 ＜道路・橋りょう・海岸保全・住宅・下水道等＞	39,051,675	39,265,827
②教育 ＜小学校・中学校・社会教育施設等＞	7,389,043	7,325,458
③福祉 ＜保育所等＞	4,499,175	4,337,990
④環境衛生 ＜水道施設・保健衛生施設等＞	6,970,169	6,953,899
⑤産業振興 ＜農林水産業・商工施設等＞	4,836,692	4,770,251
⑥消防 ＜消防施設＞	6,186,657	6,060,568
⑦総務 ＜庁舎等＞	3,795,582	3,773,769
<b>合計</b>	<b>72,728,993</b>	<b>72,487,762</b>



### (3) 町民1人当たりの貸借対照表

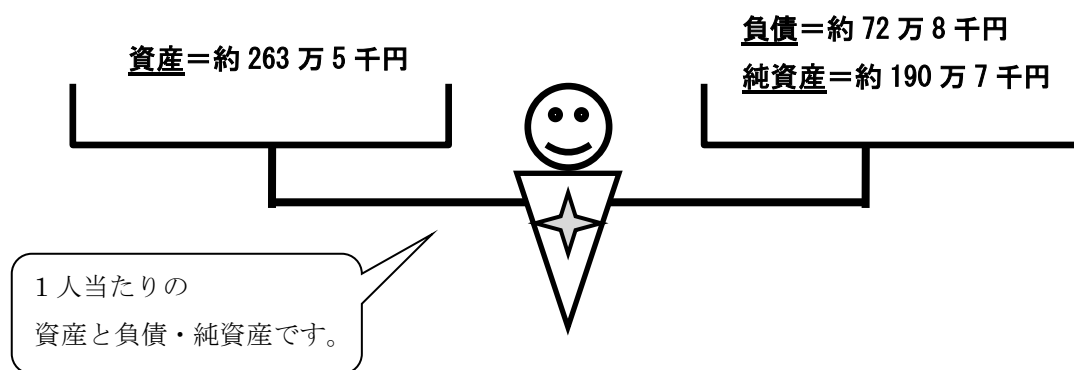
(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
資産の部	26年度	27年度	増減額	負債の部	26年度	27年度	増減額
1 公共資産	2,446	2,442	△4	1 固定負債	744	678	△18
2 投資等	77	73	△4	2 流動負債	49	50	1
3 流動資産	112	119	7	<b>負債合計</b>	<b>793</b>	<b>728</b>	<b>△14</b>
4 繰延勘定	1	1	0	純資産の部			
<b>資産合計</b>	<b>2,636</b>	<b>2,635</b>	<b>△1</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,843</b>	<b>1,907</b>	<b>64</b>

平成 28 年 3 月 31 日現在：29,702 人

平成 27 年 3 月 31 日現在：29,762 人





「資産の増減額」の表(P. 11)を見ると、平成 27 年度の資産合計は、782 億 7,335 万 1 千円となり、平成 26 年度と比較すると 1 億 7,140 万円の減額となりました。この要因として、「公共資産」が減少したことが挙げられます。前年度比較で 2 億 4,915 万 7 千円の減額となりました。この減額要因は、これまでに整備してきました津波避難タワーなどの有形固定資産の減価償却額が多額となり、平成 27 年度に整備した有形固定資産の額を上回ったことによるものです。なお、平成 27 年度においても、計画的に事業を実施し、下記の資産を計上しております。

また、「投資等」が平成 26 年度と比較すると 1 億 1,249 万 4 千円の減額となりました。この減額要因は、活用できる期限が平成 27 年度までと定められていた緊急地震・津波対策事業基金を取り崩して事業を実施したことにより「基金等」が減額したことが主な要因です。

平成 27 年度に有形固定資産に計上した主な資産は、

- 生活インフラ・国土保全…富士見幹線整備事業 他
- 教育…町内小中学校屋内運動場天井等落下防止事業 他
- 環境衛生…水道管布設 他
- 産業振興…吉田漁港護岸改修 他
- 消防…防災公園整備事業 他
- 総務…役場庁舎カウンター及び和室改修事業 他

です。



## 2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかを見てみましょう。

### (1) 純資産比率 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

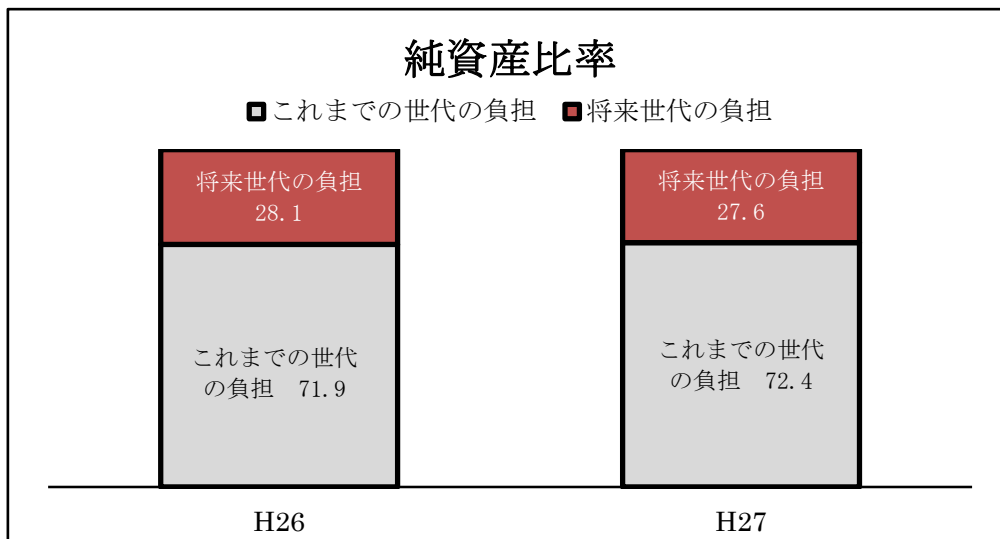
計算式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：千円・%)

	26年度	27年度	増減
純資産比率	71.9	72.4	0.5ポイント
純資産総額	56,365,106	56,660,852	295,746
資産総額	78,444,751	78,273,351	△171,400

(単位：%)



## (2) 社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産合計} + \text{投資等合計}) \times 100$$

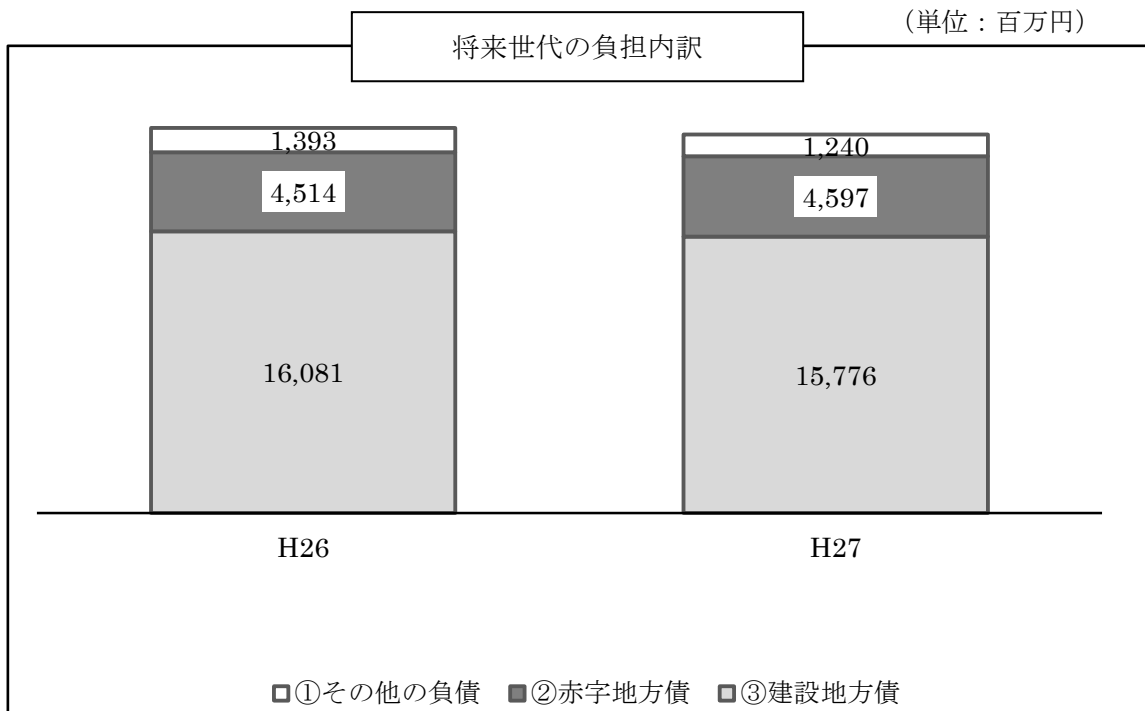
※地方債残高は「臨時財政対策債」等の赤字地方債を除く。

※資産を形成しない「未払金」は除く。

※投資等合計は「特定目的基金及び退職手当組合積立金」を除く。

(単位：千円・%)

	26年度	27年度	増減
社会資本形成の世代間負担率	21.5	20.9	△0.6ポイント
地方債残高+未払金 (将来世代の負担)	16,080,564	15,613,032	△467,532
公共資産合計+投資等 (これまでの世代の負担で将来へ引き継ぐもの)	74,707,070	74,710,611	3,541





「純資産比率」の表(P. 15)を見ると、平成 27 年度は、純資産総額は増加、資産総額は減額となり、資産総額の純資産総額に占める割合である純資産比率は 0.5 ポイントの増加となりました。

また、「社会資本形成の世代間負担率」(将来世代負担比率)の表を見ると、将来世代の負担が 0.6 ポイント減少しました。

この 2 つの表から、これまでの世代の負担が増加し、将来世代への負担が減少していることがわかります。これは、町では、津波防災まちづくりを強力に進めるために、「当該年度の借入額は当該年度の元金償還額を上回らないこと。ただし都市防災総合推進事業関連の借入額を除く。」というルールを設定し財政運営を行ってきましたが、平成 26 年度及び平成 27 年度については、都市防災総合推進事業関連の借入額を加えても、当該年度の元金償還額を上回らない借入額となったことによるものです。

「将来世代の負担内訳」の表(P. 16)は、将来世代に送る負債の内訳を図にしてみました。

#### ※地方債の豆知識

地方債は、必ず償還しなければなりません。したがって、地方債の残高が多いほど、将来世代の方々にご負担いただく額も増えていきます。しかし、地方債の残高の中には償還する際に国の地方交付税措置がある地方債が含まれているため、すべての額が将来世代の方々にご負担いただく額ではありません。

建設地方債は、資産を形成する目的で発行される地方債であり、前年度と比べると 3 億 500 万円の減額となっています。この地方債には、償還する際に国の地方交付税措置がある地方債が含まれるため、残高のすべての額を将来世代の方々にご負担いただくものではありません。

一方、赤字地方債は、使い道が限られていない起債(臨時財政対策債等)で、地方の一般財源不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行されているものです。「赤字地方債」は、資産として将来世代に引き継ぐものを生みませんが、負債として将来世代へ送られ、貸借対照表上では、「純資産の部」中の「その他一般財源」のマイナス要因となります。前年度と比べると 8,300 万円の増額となっています。

なお、「赤字地方債」の増加要因は、臨時財政対策債の借入れによるものですが、この起債は、国の交付税算定において、財政措置が講じられるため、理論上、町の財政負担は無いものとされています。

### 3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

#### (1) 行政コスト対税収等比率

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書・町全体の純資産変動計算書)

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等 (一般財源 + 補助金等受入項目のその他一般財源等)} \times 100$$

(単位：%)

	26年度	27年度
行政コスト対税収等比率	106.2	102.5

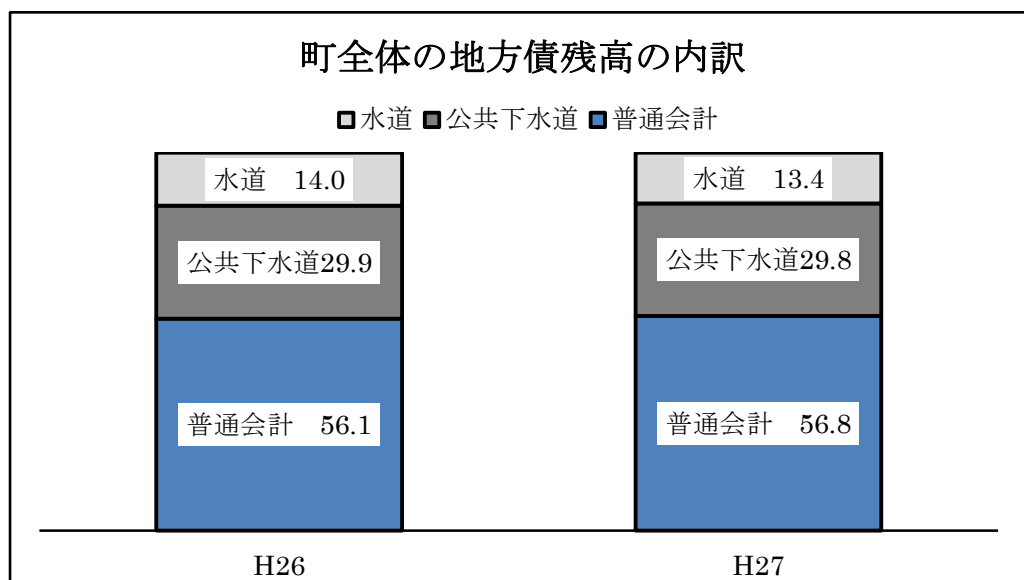
「行政コスト対税収等比率」が 100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から離れているほど、それらの割合が高くなります。

## (2) 地方債現在高 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

	26年度	27年度	増減
<b>町全体</b>	<b>20,686,785</b>	<b>20,372,868</b>	<b>△313,917</b>
普通会計	11,612,830	11,570,790	△42,040
公共下水道事業特別会計	6,190,089	6,062,276	△127,813
水道事業会計	2,883,866	2,739,802	△144,064

(単位：%)



### (3) 地方債の償還可能年数

(使用財務書類：町全体の貸借対照表・町全体の資金収支計算書)

計算式

地方債の償還可能年数

= 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位：千円)

	26年度	27年度
地方債残高	20,686,785	20,372,868
経常的収支額	1,281,833	1,483,575
償還可能年数	約16年	約14年

### (4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(使用財務書類：町全体の資金収支計算書)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債関連等の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額を除いた支出と、地方債発行額を除いた収入のバランスをみるものです。

プライマリーバランスがマイナス(赤字)の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス(黒字)になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

計算式

基礎的財政収支 = 【収入総額 - 地方債発行額 - (財政調整基金の取崩額 + 減債基金の取崩額)】 - 【支出総額 - 地方債元利償還額 - (財政調整基金の積立額 + 減債基金の積立額)】

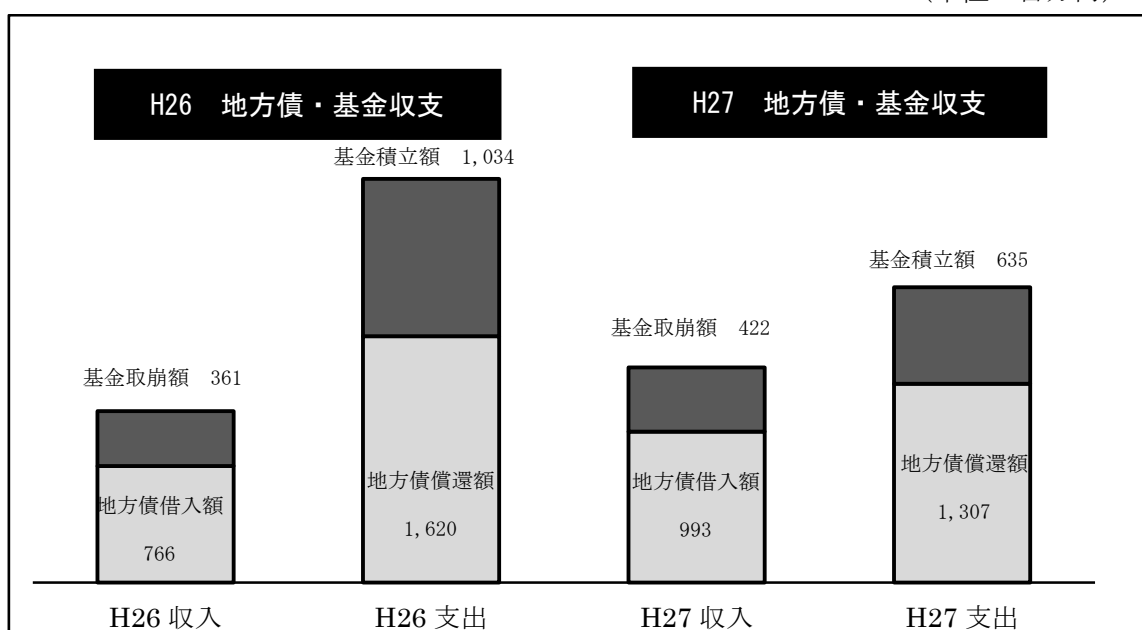
(単位：千円)

	26年度	27年度
収入総額	15,751,953	15,731,733
地方債発行額	△765,801	△992,882
財政調整基金の取崩額・減債基金の取崩額	△361,022	△421,661
計 ①	14,625,130	14,317,191
支出総額	15,734,135	15,738,957
地方債元利償還額	△1,619,698	△1,653,125
財政調整基金の積立額・減債基金の積立額	△1,034,034	△642,738
計 ②	13,080,403	13,443,094
基礎的財政収支 (①-②)	1,544,727	874,097

(単位：千円)

会計別基礎的財政収支					
会計名	26年度	27年度	会計名	26年度	27年度
普通会計	993,743	279,226	介護保険事業	△7,583	16,272
国民健康保険事業	△33,927	9,029	水道事業	217,838	71,144
後期高齢者医療事業	△953	19	公共下水道事業	375,609	144,402

(単位：百万円)







「行政コスト対税収等比率」(P. 18)によると、平成 27 年度は前年度に比べ 3.7 ポイント減少しましたが、比率は前年度と同様に 100%を超えました。その要因としては、前年度よりも多くの臨時財政対策債の発行による赤字地方債の増加や財政調整基金の取り崩しが挙げられます。

「地方債の償還可能年数」の表(P. 20)を見ると、地方債残高が 3 億 1,392 万 7 千円減少し、経常的収支額が 2 億 174 万 2 千円増加したため、地方債の償還可能年数は、前年度と比べると 2 年減少の約 14 年となりました。

「基礎的財政収支 (プライマリーバランス)」によると、平成 27 年度の収支はプラス (黒字) となりました。これは、国県補助金の活用や緊急地震・津波対策事業交付金の活用などによることが要因で、その年の収入でその年の支出が賄えていることを表しています。

## 4 効率性

行政サービスは効率的に提供されているかどうかを見てみましょう。

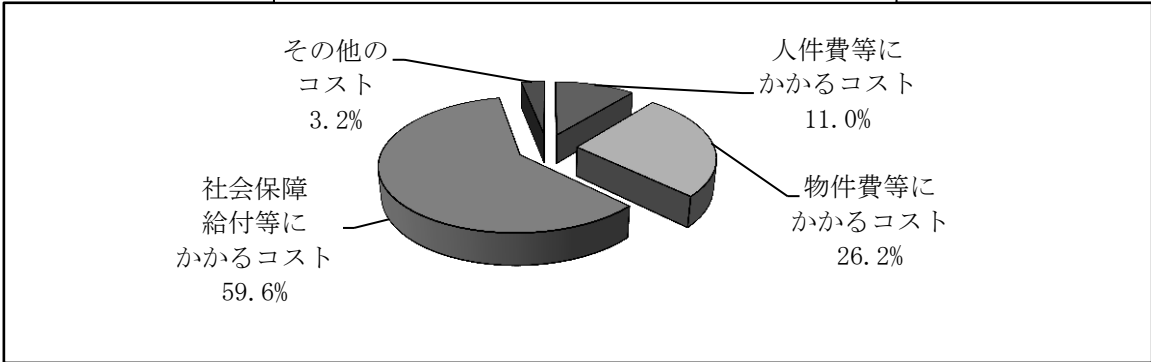
### (1) 行政コスト計算書 (使用財務書類: 町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

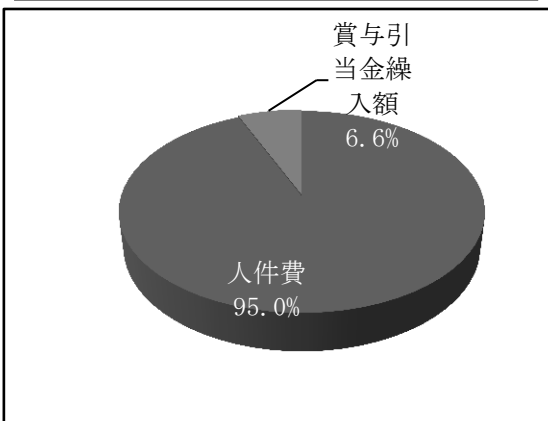
(単位: 千円)

区分	総額		増減額	
	26年度	27年度		
1	(1) 人件費	1,453,434	1,441,983	△11,451
	(2) 退職手当等引当金繰入等	△16,832	△24,698	△7,866
	(3) 賞与引当金繰入額	123,564	100,775	△22,789
	小計	1,560,166	1,518,060	△42,106
2	(1) 物件費	1,573,220	1,657,367	84,147
	(2) 維持補修費	47,686	48,610	924
	(3) 減価償却費	1,856,325	1,919,176	62,851
	小計	3,477,231	3,625,153	147,922
3	(1) 社会保障給付	4,650,885	4,757,831	106,946
	(2) 補助金等	2,865,711	2,917,543	51,832
	(3) 他会計等への支出額	56,251	443,368	387,117
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	179,389	135,118	△44,271
	小計	7,752,236	8,253,860	501,624
4	(1) 支払利息	370,922	346,325	△24,597
	(2) 回収不能見込計上額	11,536	51,492	39,956
	(3) その他行政コスト	59,837	42,091	△17,746
	小計	442,295	439,908	△2,387
	経常行政コスト	13,231,928	13,836,980	605,053

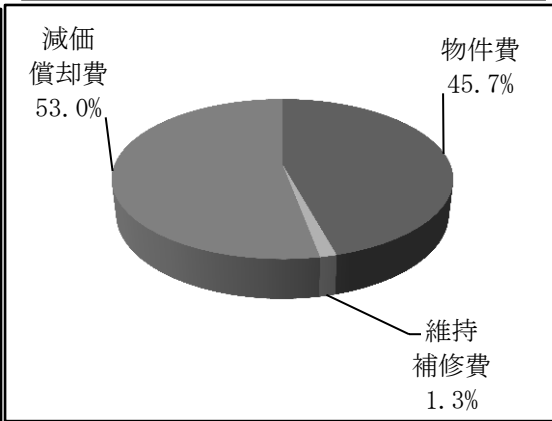
H27 行政コスト計算書（性質別）内訳比率



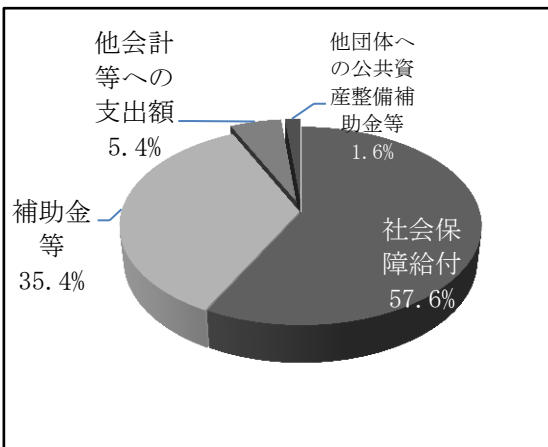
H27 人件費等にかかるコスト内訳比率



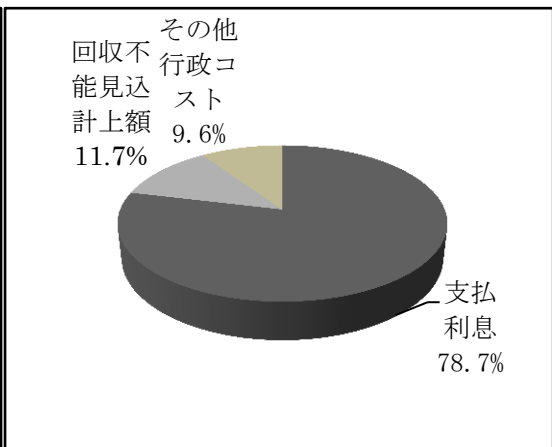
H27 物件費等にかかるコスト内訳比率



H27 社会保障給付等にかかるコスト内訳比率



H27 その他のコスト内訳比率



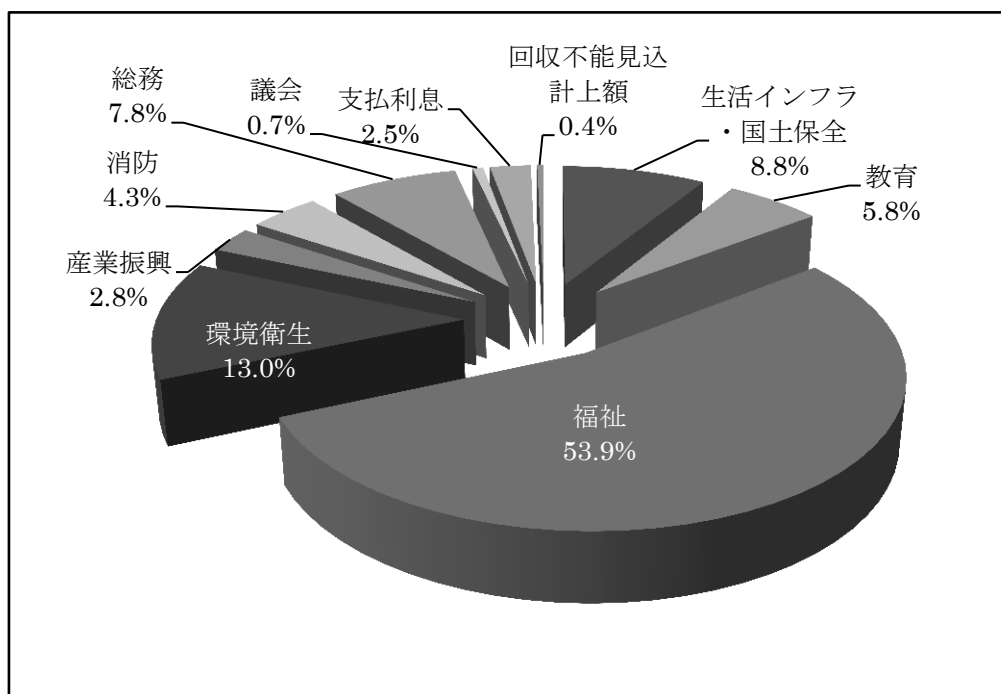
※ 退職手当等引当金繰入額は、経常行政コストが「△」のため内訳比率の総数から除しています。

【目的別】

(単位：千円)

目的別 項目	経常行政コスト			目的別 項目	経常行政コスト		
	26年度	27年度	増減額		26年度	27年度	増減額
生活インフラ ・国土保全	1,207,690	1,219,656	11,966	総務	999,034	1,076,707	77,673
教育	823,117	807,323	△15,794	議会	95,305	90,495	△4,810
福祉	6,991,588	7,452,527	460,939	支払利息	370,922	346,325	△24,597
環境衛生	1,751,139	1,800,505	49,366	回収不能 見込計上額	11,536	51,492	39,956
産業振興	383,851	393,903	10,052	その他 行政コスト	0	0	0
消防	597,746	598,048	302	合計	13,231,928	13,836,981	605,053

H27 行政コスト（目的別）内訳比率



## (2) 町民1人当たりの行政コスト計算書

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

(単位：千円)

区 分	総 額		増減額
	26年度	27年度	
1 人件費等にかかるコスト	52	51	△1
2 物件費等にかかるコスト	117	122	5
3 社会保障給付等にかかるコスト	260	278	18
4 その他のコスト	15	15	0
経常行政コスト	444	466	22

【目的別】 経常行政コスト内訳

(単位：千円)

	生活イン フラ...	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
26年度	41	28	235	59	13	20	34	3	13
27年度	41	27	251	61	13	20	36	3	14
増 減	0	△1	16	2	0	0	2	0	1



「行政コスト計算書」(P. 23)を見ると平成27年度の経常行政コストは、前年度と比べ6億505万3千円増加したことが分かります。内訳としては、障害者自立支援給付費や臨時福祉給付金の増額により、目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が増額となりました。

一方、目的別で「教育費」が減額となっていますが、これは平成26年度に実施した、中央公民館耐震補強・大規模改修事業などが終了したことが要因です。

## 5 自律性

歳入のうち税金等はどれくらいなのか（受益者負担の水準はどのくらいになっているのか）を見てみましょう。

### (1) 歳入の内訳

- \* 金額及び数値は普通会計分のみ
- \* 参考資料：平成 26 年度は決算カード、平成 27 年度は地方財政状況調査

(単位：千円・%)

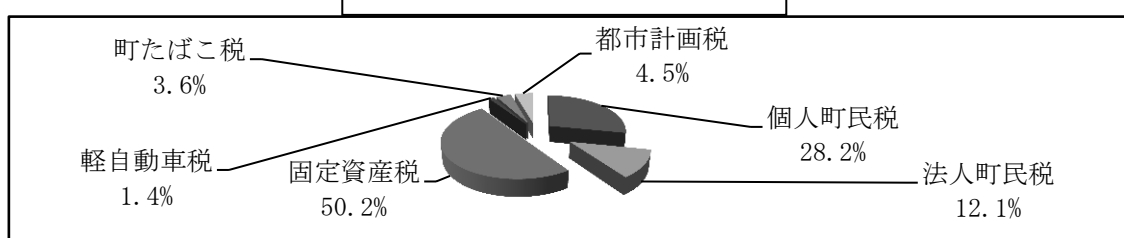
項 目	26 年度	割合	27 年度	割合
地方税	5,283,689	48.3	5,291,738	51.3
地方譲与税	90,825	0.8	95,071	0.9
利子割交付金等	55,475	0.6	53,863	0.5
地方消費税交付金	386,753	3.5	625,894	6.1
自動車取得税交付金	14,280	0.1	24,369	0.2
地方特例交付金	22,616	0.2	22,446	0.2
地方交付税	311,773	2.8	446,965	4.3
交通安全対策特別交付金	5,316	0.1	5,824	0.1
分担金・負担金	8,954	0.1	6,302	0.1
使用料・手数料	197,723	1.8	192,609	1.9
国庫・県支出金	1,831,323	16.7	1,629,791	15.8
財産収入・寄附金	738,246	6.7	25,499	0.3
繰入金・繰越金	1,232,456	11.2	986,415	9.6
地方債	631,201	5.8	743,183	7.2
諸収入	140,629	1.3	158,700	1.5
合 計	10,951,259	100.0	10,308,669	100.0

(単位：千円)

地方税の内訳					
税目	26年度	27年度	税目	26年度	27年度
個人町民税	1,480,561	1,490,935	軽自動車税	71,190	72,568
法人町民税	563,187	640,049	町たばこ税	188,837	192,326
固定資産税	2,733,535	2,659,301	都市計画税	246,380	236,559
			<b>地方税合計</b>	<b>5,283,689</b>	<b>5,291,738</b>

(単位：%)

H27 地方税の内訳比率



## (参考)H27年度歳入における一般財源等

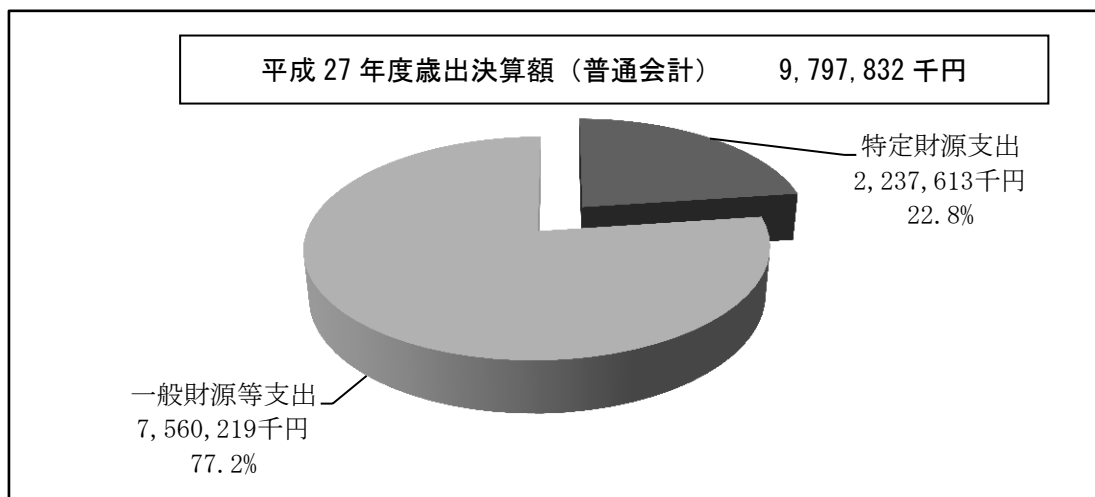
\* 金額及び数値は普通会計分のみ

(単位：千円・%)

	歳入額	一般財源等	一般財源等の割合
地方税	5,291,738	5,291,738	100.0
地方譲与税	95,071	95,071	100.0
利子割交付金等	53,863	53,863	100.0
地方消費税交付金	625,894	625,894	100.0
自動車取得税交付金	24,369	24,369	100.0
地方特例交付金	22,446	22,446	100.0
地方交付税	446,965	446,965	100.0
交通安全対策特別交付金	5,824	5,824	100.0
分担金・負担金	6,302	0	0.0
使用料・手数料	192,609	25,531	13.3
国庫・県支出金	1,629,791	0	0.0
財産収入・寄附金	25,499	22,555	88.5
繰入金・繰越金	986,415	856,427	86.8
地方債	743,183	558,183	75.1
諸収入	158,700	40,329	25.4
合計	10,308,669	10,308,669	72.6

## (参考)H27歳出額における内訳

\* 金額及び数値は普通会計分のみ



## (2) 受益者負担比率 (使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

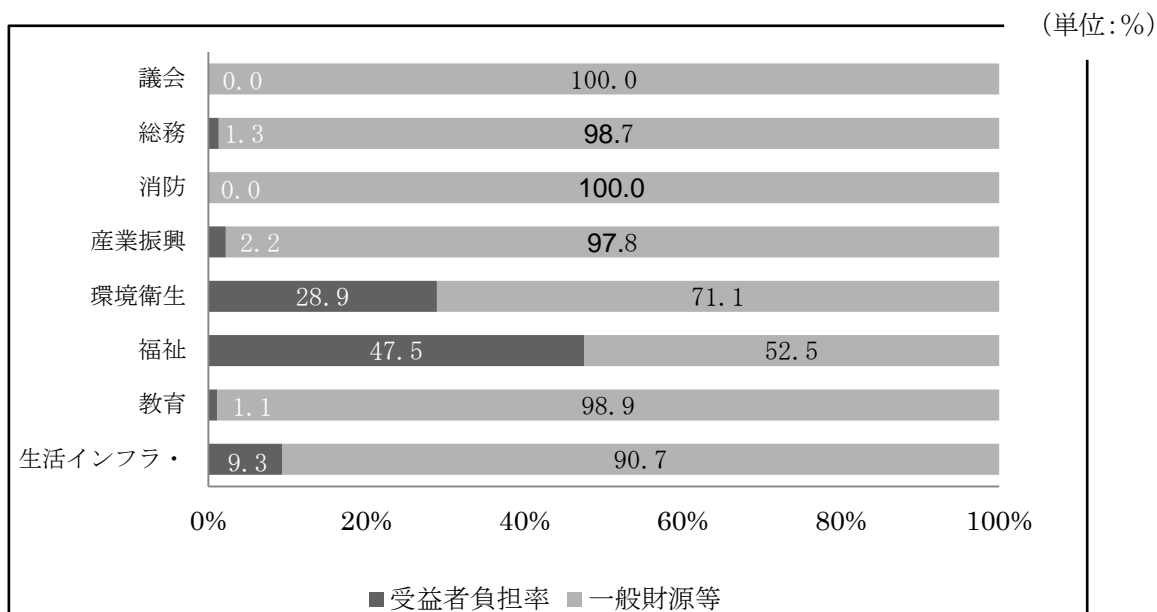
計算式

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位：%)

目的別項目	受益者負担率	
	26 年度	27 年度
生活インフラ・国土保全	8.9	9.3
教育	0.8	1.1
福祉	44.8	47.5
環境衛生	32.1	28.9
産業振興	3.0	2.2
消防	0.0	0.0
総務	1.4	1.3
議会	0.0	0.0
全 体	29.2	30.6





「歳入の内訳」を見ると、「地方税」が前年度に比べ804万9千円の増収となっています。これは、沿岸部において土地評価額が下落していることなどの理由で固定資産税が減収となったものの、法人税の増収等により市町村民税が増収となったことが要因です。

また、「財産収入・寄附金」が前年度に比べ大きく減少しています。これは、平成26年度に「住吉工業用地」が売却されたことで、平成26年度の財産収入が例年よりも大きく増加していたことが要因です。

歳入は、用途が特定されている「特定財源」と用途が特定されていない「一般財源等」に区分されます。「特定財源」は、国庫支出金や県支出金、地方債、分担金や負担金等が該当します。「一般財源等」の代表に挙げられるのは、地方税（町税）、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金があり、歳入額全体の72.6%を占めています。また、平成27年度の「歳出額における内訳」(P.29)を見ると、歳出額全体の76.6%が「一般財源等」を財源とした支出でした。

行政コスト計算書を活用した「受益者負担比率」(P.29)は、経常行政コストに対して、施設利用料など行政サービスの提供で得られた受益者負担で直接賄っている比率を示しています。受益者負担で賄いきれない支出は、主に町民の皆様からいただいた税金で賄っています。平成27年度の受益者負担比率は、前年度と比較して1.4ポイント上昇しています。

## 6 参 考

\* 金額及び数値は普通会計分のみ

\* 参考資料：平成 26 年度は決算カード、平成 27 年度は地方財政状況調査

(単位：百万円・%・ポイント)

項 目	26 年度	27 年度	増減
歳入総額	10,951	10,309	△642
歳出総額	10,466	9,798	△668
差引（形式収支）	485	511	26
実質収支	411	428	17
単年度収支	△1	17	18
実質単年度収支	672	230	△442
標準財政規模	6,237	6,431	194
自主財源比率	68.9	64.7	△4.2
市町村税収入率	96.3	96.5	0.2
財政力指数（3 ヶ年平均）	0.96	0.95	△0.01
経常収支比率	85.8	82.1	△3.7
健全化判断比率			
実質赤字比率	—	—	
連結実質赤字比率	—	—	
実質公債費比率（3 ヶ年平均）	11.9	10.4	△1.5
将来負担比率	84.3	72.2	△18.5
地方債現在高（A）	11,613	11,571	△119
債務負担行為翌年度以降支出予定額（B）	255	186	10
積立金現在高（C）	2,316	2,454	222
財政調整基金	1,920	2,134	672
減債基金	31	31	0
特定目的基金	365	289	△450
将来の実質的経済負担（A+B-C）	9,552	9,303	△631

\* 端数の調整により合計残高が合わない場合があります。

## 財政用語解説

用語	内容
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> $\text{形式収支（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源}$
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> $\text{当該年度実質収支－前年度実質収支}$
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> $\text{単年度収支＋（財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額）－財政調整基金の取崩し額}$
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>

財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。
特定目的基金	財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。</p> <p>公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p>

# 関係団体との 連結財務書類

関係団体との連結貸借対照表

関係団体との連結行政コスト計算書

関係団体との連結純資産変動計算書

関係団体との連結資金収支計算書

関係団体との連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	39,265,827	①普通会計地方債	10,740,398
②教育	7,575,875	②公営事業地方債	11,198,811
③福祉	4,451,851	地方公共団体計	21,939,209
④環境衛生	11,230,121	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,770,251	①一部事務組合・広域連合地方債	260,319
⑥消防	6,288,092	関係団体計	260,319
⑦総務	3,800,574	(3) 長期未払金	204,321
有形固定資産合計	77,382,591	(4) 引当金	1,392,714
(2) 無形固定資産	1,581	(うち退職手当等引当金)	1,391,529
(3) 売却可能資産	55,552	(うちその他引当金)	1,185
公共資産合計	77,439,724	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	23,796,563
(1) 投資及び出資金	104,753	2 流動負債	
(2) 貸付金	33,387	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,240,199	①地方公共団体	1,375,917
(4) 長期延滞債権	312,343	②関係団体	168,214
(5) その他	77,581	翌年度償還予定額計	1,544,131
(6) 回収不能見込額	△ 57,516	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,710,747	(3) 未払金	19,305
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,646,269	(5) 賞与引当金	111,031
(2) 未収金	132,597	(6) その他	1,055
(3) その他	10,781	流動負債合計	1,675,522
(4) 回収不能見込額	△ 24,026	負債合計	25,472,085
流動資産合計	3,765,621	[純資産の部]	
4 繰延勘定	22,160	1 公共資産等整備国県補助金等	15,281,089
資産合計	83,938,252	2 公共資産等整備一般財源等	44,806,340
		3 その他一般財源等	△ 1,635,979
		4 資産評価差額	14,717
		純資産合計	58,466,167
		負債及び純資産合計	83,938,252

関係団体との連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,829,311	11.2%	156,546	179,154	433,760	196,801	60,003	259,609	464,694	78,744		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 71,272	-0.4%	1,009	△ 10,228	△ 7,162	△ 10,908	△ 1,539	△ 27,881	△ 13,864	△ 699		0
	(3)賞与引当金繰入額	112,219	0.7%	4,599	11,461	28,478	12,686	3,758	9,822	34,917	6,498		0
	小計	1,870,258	11.5%	162,154	180,387	455,076	198,579	62,222	241,550	485,747	84,543		0
2	(1)物件費	2,477,531	15.2%	155,629	410,869	557,368	859,495	62,351	50,272	375,970	5,577		0
	(2)維持補修費	176,267	1.1%	5,563	16,955	377	148,886	1,483	321	2,682	0		0
	(3)減価償却費	2,239,728	13.8%	818,383	235,950	195,379	516,214	196,887	186,607	90,308	0		0
	小計	4,893,526	30.1%	979,575	663,774	753,124	1,524,595	260,721	237,200	468,960	5,577	0	0
3	(1)社会保障給付	7,124,086	43.8%		9,630	6,976,332	138,124						0
	(2)補助金等	1,237,703	7.6%	16,902	54,369	1,189,641	△ 262,717	70,960	45,916	121,941	691		0
	(3)他会計等への支出額	443,368	2.7%	0	0	62,227	381,141	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	135,118	0.8%	55,088	0	0	30,354	0	49,676	0	0		0
	小計	8,940,275	54.9%	71,990	63,999	8,228,200	286,902	70,960	95,592	121,941	691		0
4	(1)支払利息	414,955	2.5%								414,955		0
	(2)回収不能見込計上額	51,491	0.3%									51,491	0
	(3)その他行政コスト	107,875	0.7%	5,937	0	88,539	13,399	0	0	0	0		0
	小計	574,321	3.5%	5,937	0	88,539	13,399	0	0	0	414,955	51,491	0
	経常行政コスト a	16,278,380		1,219,656	908,160	9,524,939	2,023,475	393,903	574,342	1,076,648	90,811	414,955	51,491
	(構成比率)			7.5%	5.6%	58.5%	12.4%	2.4%	3.5%	6.6%	0.6%	2.5%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	241,713		15,403	6,888	125,437	51,220	2,370	745	14,119	0	0	0	25,531	
2	分担金・負担金・寄附金	3,084,763		10,441	2,180	2,968,748	16,608	6,280	0	535	0	0	0	79,971	
3	保険料	1,422,320				1,422,320									
4	事業収益	584,299		82,520	0	0	501,779	0	0	0	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	77,413		5,444	0	19,050	52,889	0	0	30	0		0	0	
6	他会計補助金等	△ 30,835		0	0	0	△ 30,835	0	0	0	0		0	0	
	経常収益 b	5,379,673		113,808	9,068	4,535,555	591,661	8,650	745	14,684	0	0	0	105,502	
	b/a	33.0%		9.3%	1.0%	47.6%	29.2%	2.2%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	10,898,707		1,105,848	899,092	4,989,384	1,431,814	385,253	573,597	1,061,964	90,811	414,955	51,491	0	△ 105,502

### 関係団体との連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,376,602	15,274,944	43,187,518	△ 2,197,101	111,241
純経常行政コスト	△ 10,898,677			△ 10,898,677	
一般財源					
地方税	5,289,232			5,289,232	
地方交付税	446,965			446,965	
その他行政コスト充当財源	1,161,426			1,161,426	
補助金等受入	4,298,325	675,496		3,622,829	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	5,777			5,777	
投資損失	△ 111,776			△ 111,776	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			779,098	△ 779,098	
公共資産処分による財源増		0	△ 18,638	18,638	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	105,687	△ 105,687	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 299,287	299,287	0
減価償却による財源増		△ 541,014	△ 1,617,159	2,158,173	
地方債償還等に伴う財源振替			966,273	△ 966,273	0
出資の受入・新規設立	102,450			102,450	
資産評価替えによる変動額	△ 99,920	0	0		△ 99,920
無償受贈資産受入	3,414				3,414
経費負担割合変更に伴う差額	242,983	△ 55,753	66,105	232,649	△ 18
その他	1,649,366	△ 72,584	1,636,743	85,207	
期末純資産残高	58,466,167	15,281,089	44,806,340	△ 1,635,979	14,717



## 関係団体との連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,143,502
物件費	2,476,866
社会保障給付	7,348,547
補助金等	1,762,583
支払利息	414,955
他会計への事務費充当財源繰出支出	△ 259,896
その他支出	256,633
支 出 合 計	14,143,190
地方税	5,291,738
地方交付税	446,965
国県補助金等	3,597,572
使用料・手数料	236,180
分担金・負担金・寄附金	3,049,326
保険料	1,415,335
事業収入	579,054
諸収入	324,439
地方債発行額	558,182
基金取崩額	566,778
他会計繰入金等	△ 30,835
その他収入	765,410
収 入 合 計	16,800,144
経 常 的 収 支 額	2,656,954

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,948,214
公共資産整備補助金等支出	135,118
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,083,332
国県補助金等	700,753
地方債発行額	601,882
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20
他会計負担金	4,001
その他収入	160,450
収 入 合 計	1,467,106
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 616,226

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,679
基金積立額	754,548
定額運用基金への繰出支出	51
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 144,549
地方債償還額	1,477,861
その他支出	0
支 出 合 計	2,093,590
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,323
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,101
他会計繰入金等	△ 992
その他収入	1,969
収 入 合 計	18,401
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,075,189

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 34,461
期首資金残高	1,491,577
経費負担割合変更に伴う差額	22,587
期末資金残高	1,479,703